

人に優しく、災害に強い、社協の総合力とネットワークを活かした
福祉のコミュニティづくりを進めます

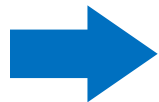
平成29年度 事業報告

【概要】

社会福祉法人 京都市社会福祉協議会

1 社協をめぐる状況

背景



平成29年度



平成30年度

人口
減少

孤立
貧困

災害
増加

社会福祉法人制度改革

組織運営のガバナンス強化
事業運営の透明性の向上
財務規律の強化
地域公益取組を実施する責務

「地域共生社会」の実現

住民に身近な圏域における
「我が事・丸ごと」の地域福祉
推進の理念を規定
市町村地域福祉計画の改定へ

今後の京都市の社協の あり方構想

(共生のまちづくりに向けて住民主体
の地域福祉活動を発展)

京都市とのパートナーシップ による地域福祉の向上

(京都市地域福祉計画「京・地域福祉
推進プラン」の策定に参画)

公益的使命と市民の信頼

(法令遵守の徹底と地域公益取組の
促進、将来を担う人材育成)

2 重点目標の進捗

● 新しい助け合い活動と生活支援サービスの取組

- ・ 全区に配置した「地域支え合い活動創出コーディネーター」による地域ニーズと資源の把握等
- ・ 元気な高齢者等の担い手の養成を目的に「支え合い活動担い手入門講座」を開催（受講者 511名）
- ・ 支え合い型ヘルプサービス「お助け隊」の実施（中京区・東山区）
- ・ 地域の絆づくり事業の充実

● 地域公益取組の推進とサービスの向上

- ・ 若年性認知症の人と家族を支援する「おれんじパートナー訪問事業」の実施
- ・ 京都市社会福祉施設連絡協議会との連携による地域公益取組の促進
- ・ 短時間型デイサービスの実施と小規模多機能型施設とグループホーム等の施設整備に向けた取組

● セーフティネットと災害支援の充実

- ・ 日常生活自立支援事業（実動件数 802件 → 834件）等の権利擁護の推進
- ・ 地域あんしん支援員の全区配置（9名 → 12名）による寄り添い支援のさらなる充実
- ・ 九州北部豪雨災害の被災地支援とサポーターの養成等による災害ボランティアセンターの機能強化

● 事業遂行のための基盤強化

- ・ 社会福祉法人制度改革への的確な対応による組織運営のガバナンスの強化と財務規律の徹底 等
- ・ 職員の処遇改善等の人材確保、服務規律の徹底、人事考課制度を活用した人材育成

■ 総務部

(1) 公益性を担保する法人運営

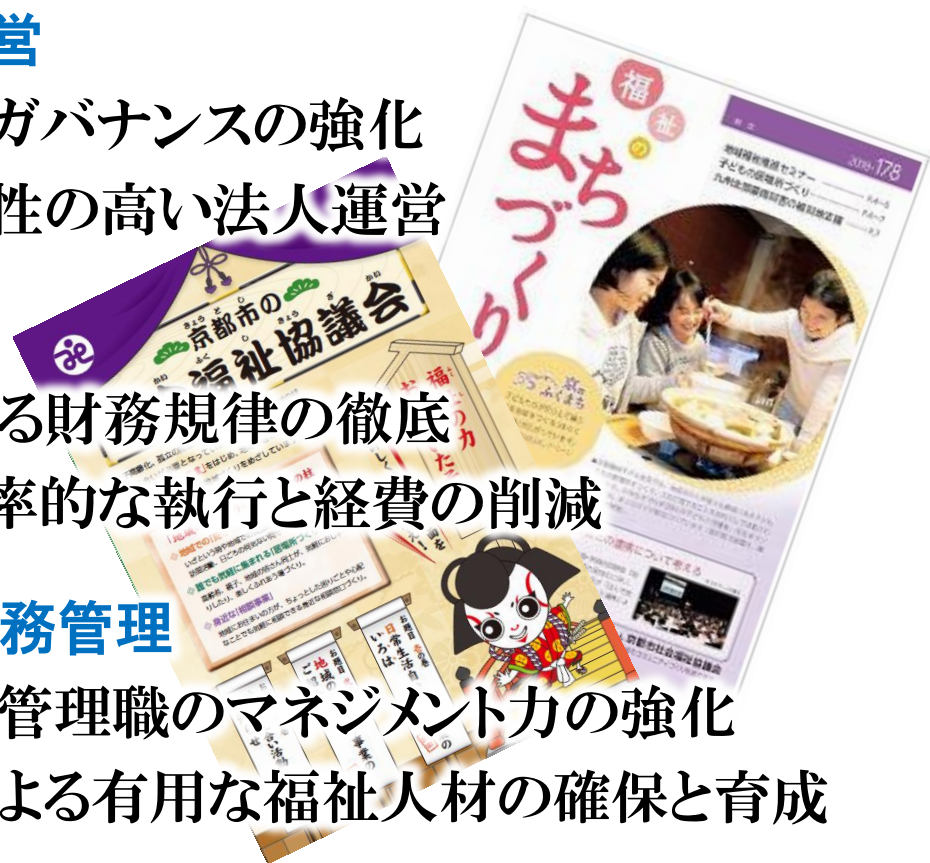
- 会計監査人の設置等によるガバナンスの強化
- 情報公開の促進による透明性の高い法人運営

(2) 持続可能な財政運営

- 内部会計監査の強化等による財務規律の徹底
- 予算の適正かつ効果的・効率的な執行と経費の削減

(3) 戦略的・総合的な人事・労務管理

- 人事考課制度等を活用した管理職のマネジメント力の強化
- 処遇改善と資格取得支援による有用な福祉人材の確保と育成



■ 生活支援部

(1) 京都市地域支え合い活動創出事業

- ・ 地域支え合い活動創出コーディネーターを各区配置
- ・ 生活支援サービス等の創出に向けた調整会議を実施(計**140回**)
- ・ 担い手養成のための地域支え合い活動入門講座を開催
(31回開催 受講者数 計**511名**)

(2) 「京都市社協 お助け隊」の実施

- ・ 支え合い型ヘルプサービス「お助け隊」を中京区・東山区で実施
(お助け隊員 12名 / 利用 20名)

(3) 健康すこやか学級事業の見直しと地域の絆づくり事業の充実

- ・ 健康すこやか学級事業(215学区、**6, 130回**、延 **130, 058人**)
- ・ 地域福祉推進セミナー(社協・民協合同研修)の開催(**548名**)
- ・ 地域の絆づくり事業
(見守り活動 **175学区**、居場所づくり **110学区**、相談 **101学区**)

■ セーフティネット部

(1) 地域あんしん支援員設置事業の推進

- 支援員の増員による全区展開（9名 → **12名**）※ 伏見区 2名
累計 **148 ケース**に寄り添い支援（課題の約 **55%が改善**）

(2) チャレンジ就労体験事業の推進

- 体験申込者（158名）・体験先（152か所）への支援の充実
うち **8割が生活改善等**の評価UP **6名が一般就労**に移行

(3) 日常生活自立支援事業の推進

- 専門員の増員による支援の充実（28名 → 30名）
実動件数（802件 → **834件** 前年度比 **32件増**）

(4) 生活福祉資金貸付事業の推進（総申請件数 1,536件）

(5) 住居確保給付金事業の推進

■ 福祉ボランティアセンター

(1) ライフステージ(世代)に応じた取組の展開

- 小・中学校の教員向け福祉教育事例集を配布
- 社会福祉施設等と連携した新しいプログラムを提供
- 「福祉ボランティア・社協フェスタ」の開催

(2) ボランティア活動の実態把握と情報発信の強化

- 福祉施設のボランティア受入調査の実施（**2,421事業所**）
- フェイスブック等のソーシャルネットワークサービスの活用

(3) 災害ボランティアセンターの充実

- 平成29年 九州北部豪雨災害の被災地支援
- 「パートナーシップ宣言」の5大学との連携による災害対策
- 区災害ボランティアセンターの実践的な訓練の実施

■ 介護保険事業部

(1) 総合事業への対応

- ・ 短時間型デイサービスの実施と新しい助け合い活動との協働

(2) 介護報酬改定を見据えた検討準備

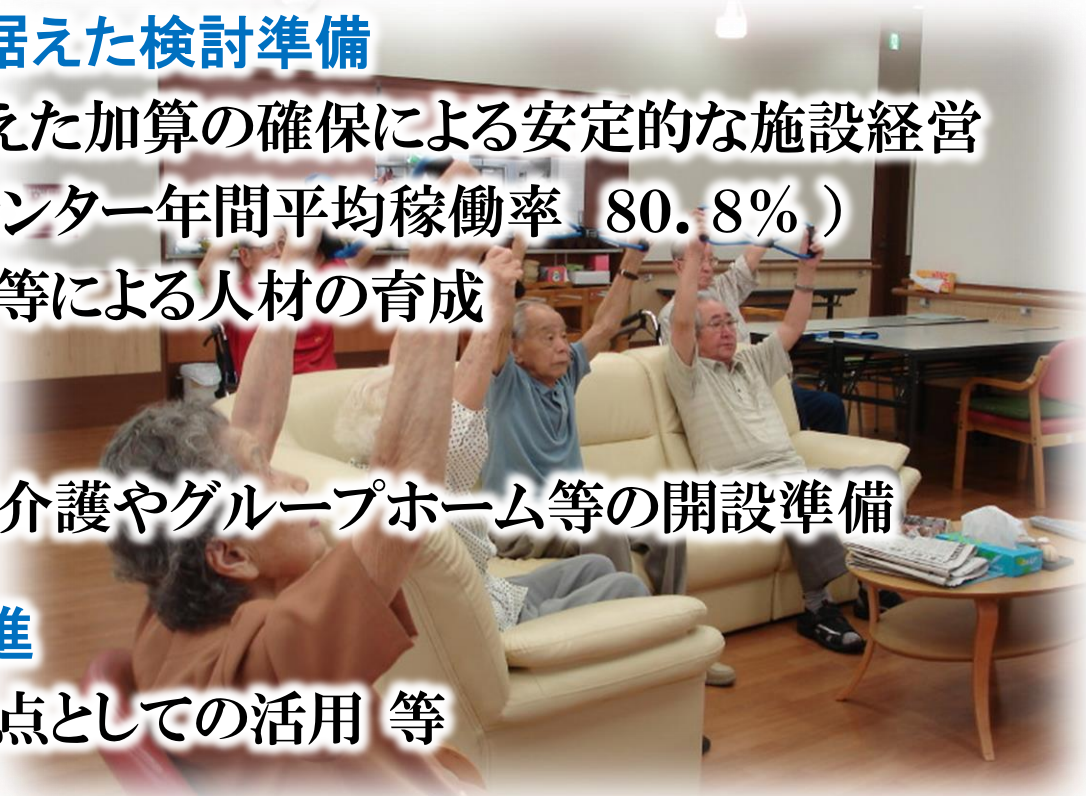
- ・ 介護報酬改定を踏まえた加算の確保による安定的な施設経営
(老人デイサービスセンター年間平均稼働率 80.8%)
- ・ 人事考課制度の活用等による人材の育成

(3) 新規事業への展望

- ・ 小規模多機能型居宅介護やグループホーム等の開設準備

(4) 地域公益取組の推進

- ・ 学区社協等の活動拠点としての活用 等



■ 児童館事業部

(1) 質の高い学童クラブ事業の運営

- ・ 異年齢集団の特性を活かしたクラス運営
(71クラス 2,829名 → **74クラス 2,959名** 前年度比 **105%**)

(2) 地域の子育て支援と地域公益取組の推進

- ・ 地域のネットワークづくりと基幹ステーションの運営
- ・ 親子の居場所づくり相談室による子育てサロン・サークル等の支援
- ・ 就労体験の機会の提供と生活困窮世帯児童の学習支援

(3) 業務の標準化と人材育成

- ・ 放課後児童支援員認定資格研修の受講推進
- ・ 地域団体等で構成する児童館運営協力会の設置拡大
(上京・辰巳で設置 21館 → 23館 / 全 34館)

■ 長寿すこやかセンター

(1) 認知症になっても安心できる地域づくり

- 認知症あんしんサポーターの養成（延べ受講者 **104,392名**）
- 「おれんじサロン ひと・まち」の拡充と認知症研修の開催

(2) 高齢者・障害者の権利擁護の推進

- 成年後見支援センター事業による市民後見人の養成・活動支援等（後見人候補登録者数 **68名**、受任累計件数 **43件**）

(3) 生涯現役社会を目指した社会参加や社会貢献の推進と 多様な活動の場の提供

- 介護予防推進センターとの連携による老人福祉センターでの介護予防事業の実施
- 知恵シルバーセンター事業との連動による社会貢献活動の支援

■ 社会福祉研修・介護実習普及センター

(1) 福祉職員育成の推進

- キャリアパス研修をはじめとした社会福祉研修の充実

(2) 京・福祉の研修情報ネットの活用による人材育成支援

(3) 福祉用具を活用した講座・研修の実施

- 福祉用具展示コーナーの運営と介護技術研修や市民講座の実施

(4) 認知症介護実践研修の充実

- 認知症介護実践者研修の定員増（240名 → **260名**）

(5) 社会福祉法人の地域公益取組推進支援

- 施連協との連携による地域公益取組の推進支援

■ ひと・まち交流館 京都

(1) 市民サービス向上による利用の増強

- 市民の立場に立った会議室等の提供
(年間延べ利用者 220,076名 会議室稼働率 78.7%)

(2) 防災等、危機管理の促進

- 災害時の備え等の安心・安全の促進

(3) 持続可能で社協らしさのある環境負荷軽減の取組推進

- 地域や館内センター・団体との連携促進

(4) 桂坂野鳥遊園の施設保全と連携強化

- NPO法人和の学校への運営委託による (年間利用児童数
施設保全と事業の充実 延べ 3,426名)